

Resilience will Overcome Any Disaster

ROAD PROJECT

東日本大震災1年間の活動記録

「今できること」という一人ひとりの小さな道が
一緒になって大きな道へ



日本財団
The Nippon Foundation

「今出来ること」という一人ひとりの小さな道が 一緒になって大きな道へ

どんな困難も乗り越える力—Resilience will Overcome Any Disaster.

ROAD PROJECT

復興という名の「道」

明日への希望という「道」

一人ひとりの夢に続く「道」

いろいろな道が一つになって大きな未来への「道」へ

みなさんと一緒につくる

「ROADプロジェクト」

福島県いわき市在住の鈴木聡子さんと漣君、祖父の貞次さん。

「東京里帰りプロジェクト(P46参照)」で生まれた漣君は、もうすぐ1歳の誕生日を迎える。

*Resilience: 立ち直る力、回復力

日本財団ROADプロジェクト 東日本大震災1年間の活動記録



AT A GLANCE

寄付金について	004
支援金と義援金	005
災害支援センターの設置	006
自主企画・共同事業	007
日本財団の特色を生かした震災直後の事業	008
企業からの支援	009
主な自主企画・共同事業の実施期間	010

C o n t

第1章 自主企画・共同事業

石巻市・南三陸町における生活用水給水支援	014
足湯ボランティアの派遣	018
被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト（通称：つなプロ）	022
「大学生ボランティア隊」派遣	026
グラビア ボランティアたちの笑顔	030
国際専門家会議：放射線と健康リスク	033
臨時災害FM放送局支援プロジェクト	034
被災造船関連事業者への再生支援プロジェクト	036
水産業再生のためのフォークリフト支援事業	038
被災小型船舶再生支援プロジェクト	040
海洋関連高校への教習艇等の支援	042
医療の専門家による被災地支援	044
東京里帰りプロジェクト	046
ハタチ基金	048
障がいを抱えた被災者への生活再建支援	050
地域伝統芸能復興基金	052

2011年4月末、津波により壊滅的な被害を受けた牡鹿半島の漁村で、携帯電話のアンテナ塔にこいのぼりと一緒に復旧作業の時に発見された大漁旗が掲げられた。大漁旗は持ち主に返したいという思いで飾ったのだが、その勇ましくはためく姿は復旧作業をするボランティアたちを元気づけた。

表紙写真：宮城県石巻市で、リピーターの留学生ボランティアと握手する日本財団の黒澤司（左）。黒澤は、阪神・淡路大震災から新潟県中越地震、東日本大震災まで数多くの救援活動に携わってきた。一度退職して宮城県で林業に従事していたが、今回の震災で日本財団災害支援センターの現地責任者として復帰した。

文中の肩書は、2012年5月1日現在のものです。

写真：川本聖哉 加藤武美 コデラケイ 日本財団など

第2章 NPO・ボランティア団体への緊急活動助成

支援先団体アンケート結果	056
鼎談 支援金活動のこれまでと未来	068
社会福祉法人中央共同募金会企画広報部長 阿部陽一郎	
特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム事務局長 椎名規之	
公益財団法人日本財団東日本大震災復興支援チーム・チームリーダー 青柳 光昌	

第3章 弔慰金・見舞金の緊急配付

いますぐ被災者に現金を！	072
日本財団に届いた声	076

第4章 企業からの支援

災害復旧支援車両の寄贈／イノベティブリーダー基金の創設	
ダイムラー AG	080
クルマを届けよう!プロジェクト 株式会社 リクルート「カーセンサー」	082
中古車1000台寄付プロジェクト 株式会社 ガリバーインターナショナル	083
CIPAフォトエイドプロジェクト カメラ映像機器工業会	084
中長期的な復興を支える企業の貢献	
麒麟ビール株式会社 ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会	
味の素冷凍食品株式会社 サッポロホールディングス株式会社	086

まとめ

鼎談 被災地に必要なのは希望の光	088
一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事／復興庁上席政策調査官 田村 太郎	
株式会社石巻日日新聞社報道部長 平井 美智子	
公益財団法人日本財団会長 笹川 陽平	
グラビア 東日本大震災直後に撮影した大きな傷跡と	
3カ月後に感じた東北人、そして日本人の底力	094

資料編

収支一覧	098
緊急支援活動助成 支援先団体一覧	104
支援物資一覧	123
弔慰金・見舞金の配付内訳	127





寄付金について

日本財団のROADプロジェクトは、一般の皆さまや企業・団体からいただいた寄付金とボートレースの交付金によって活動を展開している。

一般寄付金
(東日本大震災支援基金)
2,377,683,492円

+

事業指定寄付金
2,588,417,567円



寄付金収入
4,966,101,059円



支援金と義援金

支援金

被災地で支援活動を行っている
機関・団体への活動資金

被災地で支援活動を行うNPOやボランティアなどへの活動資金を指す。今回の東日本大震災では、ボランティアが現地で移動したり、避難所に物資を届けたり、がれきの撤去や家屋からの泥出し、炊き出しなど緊急時の活動から、教育、医療、福祉分野にわたるまでさまざまな支援活動を行うための資金として使われた。



義援金

被災者救済のために
寄付されるお金

日本赤十字社や（福）中央共同募金会などに寄せられた義援金は、各県に設置された義援金配分委員会に送金される。配分委員会で配分基準が定められた後、市町村を通じ、銀行口座への振込などの形で被災者の方の手元に届けられる。





災害支援センターの設置

国民みんなが支える支援活動

3月16日、日本財団内における緊急幹部会での議論を具現化させる形で、正式に「東北地方太平洋沖地震災害支援センター(名称は当時)」が設置された。同センターは大きく4つの機能と役割があった。

1. 現場コーディネート

被災地支援へ集まる多くのNPOやボランティアを想定し、支援する側が効率的に活動できるようにコーディネートを。阪神・淡路大震災以降の経験と知恵が試される最前線の機能である。

2. 物資収集と提供

財団には震災翌日から、主に企業から支援物資がどんどん届いていた。それらの物資を必要な場所へ届けることを通じて、資金だけではなく、思いのこもった「物」でも支える形を構築することが狙いだ。

3. 広報

被災地の惨状は多くのメディアが伝えるが、緊急時に支援活動を行うNPOなどの状況や、彼らが対応する細やかなニーズはあまり伝えられない。ホームページやブログはもちろん、ツイッターやフェイスブックなどソーシャルメディアも活用して情報発信を続けた。

4. 資金調達

ファンドレイジングの機能を支援基金設置に合わせて一気に集中させた。海外からの寄付も積極的に受け入れるべく、14カ国の言語で専用サイトを立ち上げた。街頭募金も日本財団職員をはじめボートレース業界の職員が総出で行った。



自主企画・共同事業

日本財団では各地の自治体やNPOと連携して、さまざまな分野で支援事業を企画・推進している。

「自主企画・共同事業」の
主なフィールド

海洋分野

緊急支援

スペシャルニーズへの対応

ボランティア派遣・
コーディネート

コミュニティ形成

ニーズ調査

原発事故に関する情報提供



日本財団の特色を生かした震災直後の事業

弔慰金・見舞金の配付

震災で家族を失われた上、何も持たずに
不安な被災者の方に現金を渡す

震災による死者・行方不明者のご家族に、死者、
行方不明者1人当たり各5万円の弔慰金・見舞金
を、2011年4月4日から現金で緊急配付。2012
年3月末までに91.5%の遺族にお贈りした。

NPO・ボランティア団体への 緊急活動助成

多様なNPO・ボランティア団体が持つ
リソースと志をいち早く被災地に届ける

被災地で緊急支援活動を行う団体に、一事業に対
して上限100万円の活動資金を緊急助成。審査を
迅速に行うために提出書類のみとし、2011年4月
より助成を開始。6月末までの公募期間で651団
体695事業を支援した。

詳しくは第3章 (P72~) ----->

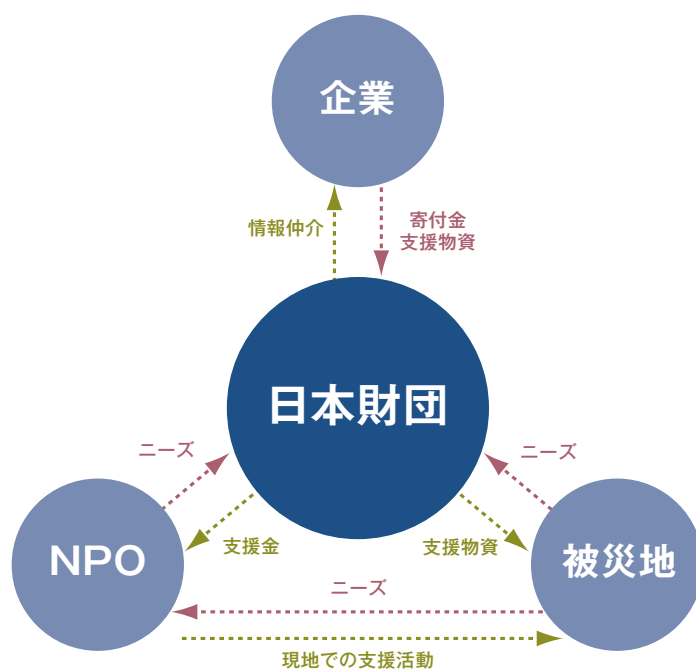
詳しくは第2章 (P54~) ----->



企業からの支援

今回の東日本大震災では、復興支援活動に積極的に取り組む企業が増えている。

日本財団では、ご協力いただける企業や現地で活動する団体などと協議を重ね、支援が被災地で効果的に使われるよう、物資提供や事業のマッチングを行ってきた。



詳しくは第4章 (P79 ~)

詳しくは

■ 石巻市における生活用水給水支援 南三陸町における生活用水給水支援	P14
■ 被災地におけるボランティア活動拠点の 整備及び足湯ボランティア等の派遣	P18
■ 被災者をNPOとつないで支える合同プロジェクト	P22
■ 「大学生ボランティア隊」派遣	P26
■ 国際専門家会議：放射線と健康リスク	P33
■ 臨時災害放送局支援プロジェクト	P34
■ 被災造船関連事業者への再生支援プロジェクト	P36
■ 水産業再生のためのフォークリフト支援事業	P38
■ 被災小型船舶再生支援プロジェクト	P40
■ 海洋関連高校への教習艇等の支援	P42
■ 要介護者に対する避難所巡回診療および在宅診療プロジェクト	P44
■ 在宅診療体制の構築	P45
■ 被災妊産婦の産前産後ケア推進「東京里帰りプロジェクト」	P46
■ ハタチ基金	P48
■ 被災障がい者のための仮設福祉ハウス 「日本財団ホーム 小国の郷」の設置	P50
■ 恒常的な障がい者施設 「日本財団ホーム 東洋育成園」の設置	P50
■ 聴覚障がい者に対する支援拠点強化	P51
■ 被災地の聴覚障がい者の心のケア・生活支援	P51
■ 被災地聴覚障がい者の情報コミュニケーション遠隔支援	P51
■ 地域伝統芸能復興基金	P52

3

4

5

6

2012 AT A GLANCE

